

財務の概況

—大谷大学・大谷大学短期大学部 2018 年度決算—

2018 年度決算は、公認会計士および監事の監査を経て、2019 年 5 月 21 日に開催された学校法人真宗大谷学園理事会において決定されました。

本学の会計は、公認会計士による監査を定期的に受けて処理しています。また、計算書類は、「学校法人会計基準」に従って、「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」を作成しており、毎年、決算承認後、文部科学大臣に届けています。

■資金収支計算書■

資金収支計算書は、その年度の教育研究等の諸活動に対応する資金の収入と支出のほか、その年度内において現実に収納し、また支払った資金の収入と支出について、その顛末を明らかにするものです。

したがって、資金収入には、授業料や入学検定料、寄付金、国からの補助金のほか、次年度の授業料等の前受金なども含まれます。資金支出には、人件費や教育研究にかかる経費、学生募集・広報など管理部門にかかる経費、借入金返済支出、施設関係支出、設備関係支出などが含まれます。

資金収支の概況

資金収支計算書に基づいて、概要を説明いたします。

2018 年度の収入(「収入の部合計」-「前年度繰越支払資金」)は 50 億 2480 万円となりました。

支出(「支出の部合計」-「翌年度繰越支払資金」)は 49 億 5185 万円となりました。

収入の部では、学生生徒等納付金収入が前年度比 0.3% 減の 35 億 1788 万円となりましたが、志願者数増加等により手数料収入が前年度比 10.1% 増の 1 億 5381 万円となりました。寄付金収入は、2 億 1613 万円となりました。これには、慶園館建築資金への寄付が含まれています。補助金収入は、私立大学等改革総合支援事業の採択、私立大学研究ブランディング事業の採択、既存建築物省エネ化推進事業補助への採択等により 6 億 1462 万円となりました。公開講座や講習会による付随事業・収益事業収入は、前年度比 0.2% 増の 3213 万円となりました。

支出の部では、教員人件費が 3.5% 増の 16 億 1714 万円、職員人件費が 1.4% 減の 9 億 6901 万円となっています。学生の教育研究および学生生活にかかわる教育研究経費は、前年度比 15.4% 減で 9 億 2318 万円となりました。就職支援のための経費や、基礎英語・日本語のリメディアル教育の拠点となる学習支援室の経費、教職支援や実習支援に関する経費等も含まれます。また、総務、財務、学生募集やその他広報に関する管理経費は、前年度比 7.8% 減の 5 億 1065 万円となりました。施設関係支出は、部室棟 GHP 更改工事や真空高断熱ガラス工事、東側グラウンド人工芝化工事等により 8835 万円の支出となりました。

2018年度資金収支計算書(2018年4月1日～2019年3月31日)

(単位 円)

収入の部		支出の部	
科目	金額	科目	金額
学生生徒等納付金収入	3,517,879,750	人件費支出	2,807,348,706
手数料収入	153,814,140	教育研究経費支出	923,183,537
寄付金収入	216,134,571	管理経費支出	510,653,661
補助金収入	614,619,453	借入金等利息支出	5,166,200
国庫補助金収入	610,921,653	分担金等支出	11,060,000
地方公共団体補助金収入	3,697,800	借入金等返済支出	211,100,000
付随事業・収益事業収入	32,130,505	施設関係支出	88,349,684
受取利息・配当金収入	73,188,275	設備関係支出	98,815,077
雑収入	266,894,648	資産運用支出	300,000,000
前受金収入	638,223,240	その他の支出	48,621,525
その他の収入	403,593,224		
資金収入調整勘定	△ 891,680,557	資金支出調整勘定	△ 52,451,600
前年度繰越支払資金	4,161,886,624	翌年度繰越支払資金	4,234,837,083
収入の部合計	9,186,683,873	支出の部合計	9,186,683,873

■事業活動収支計算書■

事業活動収支計算書は、経常的な収支である教育活動収支、教育活動外収支と、臨時的な収支である特別収支に区分し、それぞれに対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金組入後の均衡の状態を示すものです。

教育研究を提供する学校法人は、学校を永続的に維持する責任がより一層求められています。そのためには、資金収支の整合性が取れているだけでなく、事業活動収支のバランスを見ることによって、当該年度だけでなく、将来的な財政の健全性を見るのが重要になってきます。この点、資金収支計算書に比べて事業活動収支計算書は、長期的な観点をもって示すものといえます。

事業活動収支の概況

資金収支計算書と重複する項目を除いて説明します。

教育活動収入では、寄付金のなかに現物寄付として現物を金額換算した 242 万円が含まれています。これには、教育後援会から支援していただき、図書館の選書プロジェクトが選書した図書が含まれています。

教育活動支出では、教育研究経費と管理経費の中に含まれる減価償却額が、教育では 5 億 1589 万円、管理では 3773 万円となっています。基本金組入前当年度収支差額は、5992 万円となり、基本金組入後の当年度収支差額は△3 億 7681 万円となりました。

■貸借対照表■

学校法人の目的である教育研究活動を達成するためには、施設や設備など各種の膨大な運用財産を必要とします。貸借対照表は、これらの財産の保有状況を表し、教育研究に必要な財産が適正に維持・管理されているかどうかを示すものです。その意味でこの貸借対照表は重要であり、事業活動収支計算書とともに長期的な観点を持つものといえます。

ここでの資産は、保有する土地、建物、現金預金などを示し、負債とは、借入金や退職給与引当金など、いずれ支出となっていくものを示します。基本金は、学校法人が必要な資産を永続的に維持するために、事業活動収入のうちから組入れたものです。この基本金と繰越収支差額の合計が正味財産となります。

貸借対照表の概況

貸借対照表は、大谷大学・大谷大学短期大学部を設置する学校法人真宗大谷学園全体のものを、学校法人真宗大谷学園のホームページで公開しております。学校法人真宗大谷学園は、大谷大学・大谷大学短期大学部のほか、九州大谷短期大学、大谷高等学校、大谷中学校、大谷幼稚園を設置しています。

資産の総額は、504 億 1933 万円で、前年度に比べて 2 億 8517 万円の減額となりました。内訳は、土地、建物、備品、図書および引当特定資産などの固定資産が 434 億 3596 万円、現金預金などの流動資産が 69 億 8337 万円となっています。

負債の合計は、33 億 6007 万円で、前年度に比べて 3 億 7101 万円の減額となりました。内訳は、退職給与引当金などの固定負債が 19 億 3342 万円、未払金や前受金などの流動負債が 14 億 2665 万円となっています。

基本金は、477 億 8874 万円となり、前年度に比べて 5 億 1616 万円の増額となっています。

詳細は「関連リンク」にあります「真宗大谷学園／決算報告・事業報告」をご覧ください。「財産目録」についても学園全体のものを公開しておりますので、あわせてご覧ください。

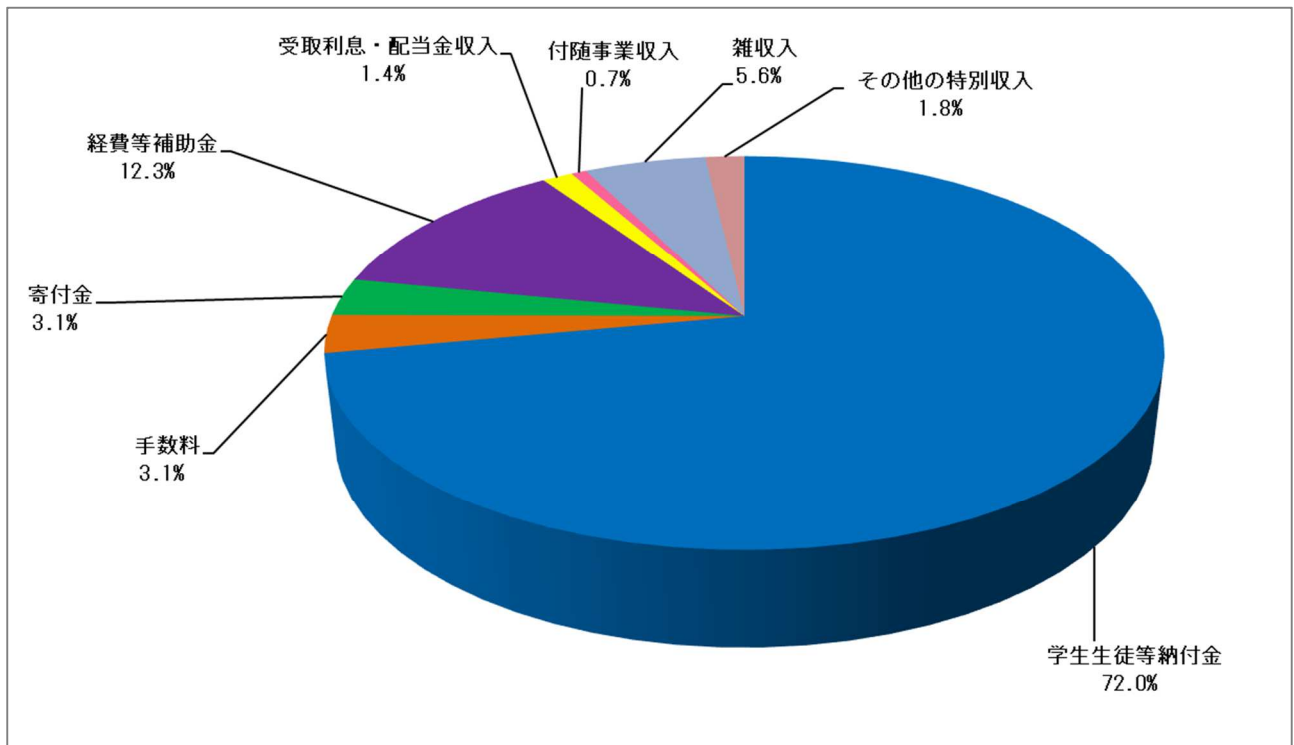
2018年度事業活動収支計算書(2018年4月1日～2019年3月31日)(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,517,879,750
		手数料	153,814,140
		寄付金	151,577,018
		経常費等補助金	599,609,453
		付随事業収入	32,130,505
		雑収入	273,637,430
		教育活動収入計	4,728,648,296
	支事業の活動	人件費	2,815,679,650
		教育研究経費	1,441,035,094
		管理経費	549,305,164
徴収不能額等		8,000	
	教育活動支出計	4,806,027,908	
教育活動収支差額			△ 77,379,612
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	70,121,012
		教育活動外収入計	70,121,012
	事業活動支出の部	借入金等利息	5,166,200
		教育活動外支出計	5,166,200
教育活動外収支差額			64,954,812
経常収支差額			△ 12,424,800
特別収支	事業活動収入の部	その他の特別収入	88,586,866
		特別収入計	88,586,866
	事業活動支出の部	分担金等	11,060,000
		資産処分差額	5,178,818
		特別支出計	16,238,818
特別収支差額			72,348,048
基本金組入前当年度収支差額			59,923,248
基本金組入額合計			△ 436,735,732
当年度収支差額			△ 376,812,484
前年度繰越収支差額			974,097,160
基本金取崩額			0
翌年度繰越収支差額			597,284,676

(参考)

事業活動収入計	4,887,356,174
事業活動支出計	4,827,432,926

■2018 年度事業活動収入構成比率



■2018 年度事業活動支出構成比率

